2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名　　株式会社戸上電機製作所　　上場取引所　東
コード番号　　6643　　ＵＲＬ　https://www.togami-elec.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）戸上　信一
問合せ先責任者　（役職名）取締役上席執行役員　管理本部長　（氏名）仁部　和浩　　ＴＥＬ　0952-24-4111

半期報告書提出予定日　2026年11月11日　　配当支払開始予定日　2026年12月２日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	15,183	9.9	1,708	33.5	1,778	30.6	1,274	51.0
2026年３月期中間期	13,810	7.6	1,280	△2.7	1,361	△0.3	844	△11.5

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,683百万円（64.4%）　2026年３月期中間期　1,024百万円（△7.5%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	274.87	―
2026年３月期中間期	176.06	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	34,535	25,744	73.7
2026年３月期	33,428	24,432	72.2

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　25,436百万円　2026年３月期　24,147百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	80.00	140.00
2027年３月期	―	70.00			
2027年３月期（予想）			―	70.00	140.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	2.5	3,800	1.4	4,000	0.3	2,850	6.5	614.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．７「２．中間連結財務諸表及び主な注記（３）中間連結財務諸表に関する注記事項（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①	会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	：　無
②	①以外の会計方針の変更	：　無
③	会計上の見積りの変更	：　無
④	修正再表示	：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①	期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	4,711,858株	2026年３月期	4,795,458株
②	期末自己株式数	2027年３月期中間期	75,342株	2026年３月期	158,866株
③	期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	4,636,521株	2026年３月期中間期	4,794,987株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
(1) 当中間期の経営成績の概況 …… 2
(2) 当中間期の財政状態の概況 …… 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
(1) 中間連結貸借対照表 …… 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 5
中間連結損益計算書 …… 5
中間連結包括利益計算書 …… 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（重要な後発事象） …… 8

１．経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善により緩やかな回復基調で推移いたしましたが、原材料・エネルギー価格の高止まりや円安による物価上昇、混迷する中東情勢や米国の通商政策の動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、DX推進等による生産性や品質の向上、主力製品の継続的なコストダウン、販売価格の適正化などに取り組んでまいりました。

その結果、配電用自動開閉器や配電盤及びシステム機器などの需要が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間の売上高は15,183百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加や一部製品においてコスト上昇に伴う価格改定を実施したことにより、営業利益は1,708百万円（同33.5%増）、経常利益は1,778百万円（同30.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,274百万円（同51.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①産業用配電機器事業

産業用配電機器事業の売上高は12,947百万円（同14.4%増）となりました。製品区分別の詳細は以下のとおりとなります。

（電子制御器）

電磁開閉器につきましては、海外向け需要が一部減少したことにより、売上減となりました。

一方で、電力会社向け配電自動化用子局につきましては、一部の電力会社において配電設備強化の動きが継続したことなどにより、売上増となりました。

その結果、電子制御器全体の売上高は3,568百万円（同7.8%増）となりました。

（配電用自動開閉器）

主力製品である波及事故防止機器（通称ＳＯＧ開閉器）につきましては、継続的に回復してきた需要により、売上増となりました。

電力会社向け配電用自動開閉器につきましては、次世代型への更新需要の拡大や配電設備強化の動きが継続したことなどにより、売上増となりました。

その結果、配電用自動開閉器全体の売上高は7,383百万円（同16.5%増）となりました。

（配電盤及びシステム機器）

配電盤につきましては、設備更新案件が増加したことにより、売上増となりました。

システム機器につきましては、設備更新工事等の需要の増加や、排水処理施設に関する工事案件の増加などにより、売上増となりました。

その結果、配電盤及びシステム機器の売上高は1,995百万円（同19.6%増）となりました。

②プラスチック成形加工事業

樹脂成形分野における部品等につきましては、自動車業界の需要が減少したことから、売上高は1,584百万円（同14.3%減）となりました。

③金属加工事業

金属加工における部品等につきましては、産業用機械の需要が増加したことから、売上高は627百万円（同4.8%増）となりました。

④その他

プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウエア開発等につきましては、需要が減少したことから、売上高は24百万円（同45.9%減）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は21,690百万円となり、前連結会計年度末に比べ652百万円増加いたしました。これは主に仕掛品が477百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,845百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円増加いたしました。これは主に投資その他の資産に含まれる投資有価証券が450百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は34,535百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,107百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は5,814百万円となり、前連結会計年度末に比べ161百万円減少いたしました。これは主に買掛金が143百万円減少したことによるものであります。固定負債は2,977百万円となり、前連結会計年度末に比べ42百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が39百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は8,791百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は25,744百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,311百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が511百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年７月31日に公表いたしました業績予想を据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた時は、速やかに開示する予定です。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,244,780	7,348,771
受取手形、売掛金及び契約資産	5,679,024	5,276,636
電子記録債権	1,182,471	1,205,327
商品及び製品	1,894,869	2,172,095
仕掛品	1,774,343	2,252,300
原材料及び貯蔵品	2,718,617	2,953,474
その他	543,095	481,524
流動資産合計	21,037,201	21,690,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,554,022	3,588,181
その他（純額）	3,483,337	3,547,866
有形固定資産合計	7,037,359	7,136,048
無形固定資産	379,591	365,812
投資その他の資産		
その他	4,977,172	5,347,036
貸倒引当金	△3,100	△3,100
投資その他の資産合計	4,974,072	5,343,936
固定資産合計	12,391,023	12,845,797
資産合計	33,428,225	34,535,927
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,762,507	1,618,821
電子記録債務	1,026,635	1,133,362
短期借入金	380,660	380,400
未払法人税等	523,167	547,709
賞与引当金	957,377	971,819
完成工事補償引当金	19,379	20,202
その他	1,306,483	1,142,018
流動負債合計	5,976,211	5,814,333
固定負債		
長期借入金	218,840	178,900
退職給付に係る負債	2,617,733	2,613,167
その他	182,861	185,244
固定負債合計	3,019,434	2,977,311
負債合計	8,995,646	8,791,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,899,597	2,899,597
資本剰余金	579,891	579,891
利益剰余金	19,648,464	20,160,293
自己株式	△744,155	△352,946
株主資本合計	22,383,798	23,286,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058,693	1,359,919
為替換算調整勘定	467,145	561,814
退職給付に係る調整累計額	238,150	227,637
その他の包括利益累計額合計	1,763,989	2,149,371
非支配株主持分	284,790	308,075
純資産合計	24,432,578	25,744,282
負債純資産合計	33,428,225	34,535,927

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	13,810,303	15,183,557
売上原価	10,585,119	11,264,583
売上総利益	3,225,184	3,918,974
販売費及び一般管理費	1,944,883	2,210,034
営業利益	1,280,300	1,708,939
営業外収益		
受取利息	1,940	4,775
受取配当金	43,618	58,761
その他	56,729	49,070
営業外収益合計	102,288	112,607
営業外費用		
支払利息	4,398	5,225
為替差損	4,079	35,294
固定資産除却損	4,738	215
自己株式取得費用	4,399	－
その他	3,127	2,522
営業外費用合計	20,742	43,258
経常利益	1,361,846	1,778,289
特別利益		
固定資産売却益	－	264
特別利益合計	－	264
特別損失		
製品改修費用	199,781	－
特別損失合計	199,781	－
税金等調整前中間純利益	1,162,065	1,778,553
法人税等	308,643	484,465
中間純利益	853,422	1,294,087
非支配株主に帰属する中間純利益	9,232	19,665
親会社株主に帰属する中間純利益	844,189	1,274,422

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	853,422	1,294,087
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	266,881	305,377
為替換算調整勘定	△92,616	94,669
退職給付に係る調整額	△3,333	△10,512
その他の包括利益合計	170,932	389,533
中間包括利益	1,024,354	1,683,621
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,009,512	1,659,804
非支配株主に係る中間包括利益	14,842	23,817

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、見積実効税率が使用できない一部の連結会社については法定実効税率を使用する方法によっております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	11,317,749	1,848,746	598,408	45,399	－	13,810,303
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,533	231,694	651,025	170,080	△1,057,334	－
計	11,322,282	2,080,441	1,249,434	215,480	△1,057,334	13,810,303
セグメント利益	1,789,146	91,014	31,909	9,772	△641,542	1,280,300

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウエア開発等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△641,542千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注1）	調整額（注2）	中間連結損益計算書計上額（注3）
	産業用配電機器事業	プラスチック成形加工事業	金属加工事業			
売上高						
外部顧客への売上高	12,947,017	1,584,875	627,084	24,579	－	15,183,557
セグメント間の内部売上高又は振替高	719	272,386	751,332	173,047	△1,197,486	－
計	12,947,736	1,857,262	1,378,417	197,627	△1,197,486	15,183,557
セグメント利益	2,355,967	68,361	65,190	9,794	△790,373	1,708,939

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラスチック成形加工事業に付随する金型加工やソフトウエア開発等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△790,373千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。